

■ グループ紹介

(財) エネルギー総合工学研究所

The Institute of Applied Energy

1. 設立経緯

(財)エネルギー総合工学研究所は、産官学の専門家が協力してエネルギーに関する諸問題を技術的側面から総合的に研究し、エネルギー政策に寄与することを目的として、昭和53年4月に設立された。所轄は通産省資源エネルギー庁で、設立のための基金を、国関係およびエネルギー業界（電力、ガス、石油）をはじめとする民間企業から出資していただいている。

本年（昭和63年）4月に創立10周年を迎えるが、この間、第二次石油ショック後のエネルギー技術開発の活発化と相まって事業規模・人員等も拡充し、常勤役員は41名、委員会活動を通じて調査研究に参加された外部専門家は年間500名に達している。

2. 事業内容

当研究所では、特にエネルギー技術に関する調査、計画設計、解析評価等のいわゆるソフト研究を通してエネルギーの諸問題に幅広く対応している。設立当初より、資源エネルギー庁、新エネルギー総合開発機構等の政府ならびに関係機関からの委託調査研究を行っており、エネルギー技術政策に密接に関連した活動が当研究所の特徴の一つとなっている。

最近の主要な調査研究分野は次のとおりである。

(1) 原子力関係

軽水炉の改良、高速増殖炉開発、プルトニウムの有効利用、原子炉多目的利用、ウラン濃縮、原子炉廃止措置、廃棄物処理処分、安全性評価、信頼性解析等

(2) 化石燃料関係

石炭新利用技術、石油の有効利用、LNG基地・製油所の設備管理、コージェネレーションシステム等

(3) 新エネルギー関係

燃料電池、電力貯蔵技術、燃料メタノール、地熱、風力発電、太陽光発電、電気自動車等

(4) 電力システム関係

分散電源の系統連系、電力負荷制御等

(5) 基盤的研究

エネルギー技術データベース、システム分析手法
これらの調査研究は、自主プロジェクトととして、

あるいは外部からの委託を受けて実施しており、年間受託件数は30件程度である。

調査研究以外には、以下のような活動を行っている。

- (1) 「エネルギー総合工学シンポジウム」として、時宜に適したテーマに関する研究報告会を、毎年1回開催している。
- (2) 賛助会員を対象に、エネルギー技術関連動向の情報提供を目的として「月例研究会」を行っている。
- (3) 国際シンポジウムや講習会等を随時開催している。
- (4) 年4回「季報エネルギー総合工学」を発行し、研究成果の概要や内外におけるエネルギー技術動向を紹介している。

3. 実施体制

29名の研究員からなる「プロジェクト試験研究部」を中心に活動している。また昭和61年度から「エネルギー技術情報センター」を設置し、各種情報の総合的分析評価の充実を図っている。

調査研究は、各テーマごとに内部スタッフによるプロジェクトチームを編成するほか、大学、産業界等の専門家の協力を得て委員会を組織し、実施している。海外の諸機関との共同調査研究プロジェクトも予定している。

また、当研究所では関連業界の企業・団体を対象に賛助会員の制度を設けており、会員には、公開研究報告書・刊行物の配布、研究会等への参加、資料の貸出し等のサービスを提供している。昭和62年11月現在の会員数は56社である。

4. おわりに

当研究所は関係各方面のご支援により設立10周年を迎え、本年6月に「21世紀へのエネルギー技術戦略」と題した記念シンポジウムを開催する予定である。

今後も、産官学を結ぶ中立的シンクタンクとして、エネルギー技術開発の発展に貢献していきたいと考えている。

所在地：〒105 東京都港区西新橋1-14-2
新橋SYビル6F

(文責：松井 一秋、蓮池 宏)